

総合政策審議会からの提言への県の対応について（教育・人づくり部会）

【分類の欄の区分】A:平成28年度の施策・事業・取組に反映(平成27年度補正予算対応も含む)、B:中期的なスパンで検討し29年度以降実施、C:その他(国へ要望等)

提 言			提言への対応	分類	平成28年度予算での対応状況	
提言NO.	中項目	小項目(具体的取組レベル)			関連する主な事業	(単位:千円)
提言1 全国トップクラスの学力を推進するための更なる環境の整備						
1 少人数学級の更なる推進						
		<p>今年度少人数学級を導入した小学校5年生の進級時に学校現場に混乱が生じないよう、小学校6年生に少人数学級を導入すること。</p> <p>また、既に全学年で少人数学級を導入している中学校においては、非常勤講師を配置してきたが、導入に伴う学級数の増加により常勤の学級担任の不足を生じている。今年度から、非常勤講師が3名配置される学校については1名を常勤講師に替える措置を講じているが、基準を緩和し更なる改善を図ること。</p>	<p>小学校については、学習内容が多岐にわたり、心身共に大きな変化が見え始める第5学年及び第6学年に対して手厚く指導・支援を行う必要があることから、昨年度第5学年に導入した少人数学級を引き続き第6学年へ拡充する。これにより、少人数学級については小学校第1学年から中学校第3学年までの義務教育全学年で実施することになる。</p> <p>中学校の少人数学級導入に伴う学級増への人的配置に関する基準の改善については、引き続き検討を行う。</p>	A B	少人数学習推進事業	796,777
2 秋田県高等学校学力・学習状況調査の効果的な実施と小・中学校の結果分析との連携						
		<p>来年度から行う県の高等学校学力・学習状況調査については、全国トップクラスを維持している小・中学校の検証改善の方法を参考にして結果分析を行い、施策の改善を図るとともに、各高校においても結果の検証を進めながら授業改善につなげていくこと。</p> <p>併せて、小・中学校の検証改善についても充実を図り、小・中学校の結果分析と連携させた検証改善のシステムを確立すること。</p>	<p>高等学校学力・学習状況調査については、到達度と学習時間等の関連性を探るなど結果分析をするとともに、小・中学校の結果分析も踏まえた授業改善を進めていく。</p> <p>小・中学校については、引き続き、県学習状況調査に全国学力・学習状況調査のB問題の趣旨を生かした問題、高校入試で課題となった問題の類似問題等を取り入れ、学年及び教科の枠を超えた検証改善サイクルの一層の充実を目指していく。</p>	A A	<p>高校生未来創造支援事業 (確かな学力育成推進事業のうち、高等学校学力・学習状況調査)</p> <p>学力向上推進事業 (学習状況調査事業)</p>	<p>94,793 (80,400のうち5,533)</p> <p>5,643 (1,900)</p>
3 間近に迫る大量退職期を見据えた若手教員の確保と優れた教育技術の継承						
		<p>若手教員を確保するとともに、現在のベテラン教員が有する優れた教育技術を継承するための措置を講じていくこと。また、学校運営の中核を担う人材を確保するため、県外で教員として活躍している中堅層の採用試験における優遇措置を引き続き講じること。</p>	<p>将来の大量退職を見据え、引き続き採用者数を拡大するとともに受験年齢制限を引き上げ、若手をはじめ幅広い年代からの優秀な人材の確保に努めていく。教育技術の継承については、引き続き優れた指導力を有する教諭を教育専門監や教科指導CT(中核教員)として指定し、指導・研修の機会を設け、教員の資質能力の向上を図っていく。</p> <p>現在、他県で一定期間教諭等として勤務している者については、採用試験において、総合教養に代え小論文で受験できることとしており、来年度以降も引き続きこのような優遇措置を講じていく。</p>	A	学力向上推進事業 (あきたの教育力充実事業)	5,643 (3,743)

	<p>4 秋田の教育方法の海外への発信を通じた指導法の更なる向上と国際貢献</p> <p>本県教員による海外の学校での「秋田の探究型授業」の実践と授業研修会等を通じた海外の教員との交流を進め、グローバルな視野をもった教員を育成し、秋田の教育力の更なる向上につなげていくこと。全国トップクラスの学力を生む授業ノウハウの提供は、国際貢献面での効果も期待される。</p> <p>本県の教育専門監等の教員とタイ王国の小・中学校教員との授業研究を通じた相互交流をH28に実施する予定である。</p>	A	(新) 秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 13,016
	<p>5 学校と地域の連携の深化</p> <p>地域住民が有する知恵や伝統、企業人の知識や技術、行事など地域が持つ資源を活用して児童生徒がふるさとで生きる力を育成していくため、学校や家庭教育支援に関わるコーディネーターの養成・配置やボランティア（住民・団体・企業等）の裾野の拡大を図るなど取組の充実強化を図ること。</p> <p>市町村が行う、地域住民による児童生徒の放課後や土曜日における体験活動等の様々な学びの場の提供、学校の教育活動支援について、支援人材の配置経費を助成する。H28は新たに地域における無料の学習塾の設置や家庭教育に困難を抱えた世帯に対する訪問型の家庭教育支援を行う市町村に対して支援を行う。また、こうした活動において中心となるコーディネーター等の育成を図るため、研修会を定期的開催する。</p>	A	学校・家庭・地域連携総合推進事業 46,441
	<p>6 県立学校におけるICT環境の整備と適切なインターネット利用の推進</p> <p>県立学校のインターネット機器を整備し、情報化社会の進展に合わせた教育内容充実のための環境を整えていくこと。また、児童生徒の適切なインターネット利用を指導していくための支援体制を整備していくこと。</p> <p>現在、全ての県立学校においてインターネットを利用できる環境を整えている。引き続き、情報教室等の機器の更新・整備及びネットワーク環境の維持に努めていく。また、民間やPTA団体等との協働により、地域ぐるみで子どもたちのインターネットの健全利用を支える仕組みづくりと保護者や教員等を対象にした教育啓発（インターネットの利用に関する指導者の認定・研修、地域サポーターの養成・ネットワークづくり、スマホ断ちキャンプ、教師用ガイドブックの作成、県庁出前講座等）を実施していく。</p>	A A	<p>高等学校学習環境等整備事業 (県立学校ICT活用推進事業) 264,930 (108,733)</p> <p>経常予算で対応</p>
提言2 若者の県内定着の促進			
	<p>1 高校生が進路について考える機会の充実</p> <p>高校1年生を対象に2泊3日の日程で夏期に1回実施している「将来設計ガイダンス」について、内容の充実を図るなどして、多くの生徒が参加できるよう検討を行うこと。</p> <p>将来設計ガイダンスについては、宿泊のみではなく、日帰り参加や対象学年の拡大を検討しながら進めていく。</p>	B	<p>高校生未来創造支援事業 (キャリア教育総合推進事業のうち、将来設計ガイダンス) 94,793 (12,894のうち844)</p>

<p>2 高校生の進路を支援する人材の配置</p> <p>県内の求人開拓や職業・就職に関する情報提供、就職相談等の支援を行う就職支援員、又は進学先卒業後の県内就職を視野に県内企業の紹介を行うなどキャリア教育の推進や進路相談に当たるキャリアアドバイザーを、全ての県立高校等に配置すること。</p> <p>就職支援員及びキャリアアドバイザーを合わせた合計人数について、引き続き同数を確保する。H28はキャリアアドバイザーの人数を厚くしてキャリア教育等の推進に当たる。</p>	B	<p>「未来のあきたを創る」人材育成事業 (キャリアアドバイザー配置事業) (就職支援員配置事業)</p> <p>91,079 (31,160) (59,919)</p>
<p>3 大学等における特色ある教育プログラムの推進</p> <p>県内大学等が県内の進学希望者から進学先として選ばれるよう、それぞれの強みを生かした教育・研究活動の充実に向けた取組を支援すること。また、卒業生の県内定着率を高めるため、地域を学ぶことにより県内就職を意識させるなど特色ある教育プログラムの推進を支援すること。</p> <p>県内の私立大学・短期大学が行う魅力的な教育を実現するための教育力向上の取組や、県内定着を促進するための学生確保・県内就職につながる取組を支援する。</p>	A	<p>私大・短大パワーアップ支援事業</p> <p>28,000</p>
<p>4 奨学金制度を活用した大学生等の県内定着を図る仕組みの創設</p> <p>奨学金制度利用者が県内就職した場合に返還額を助成する制度を創設すること。戦略的に振興を図る産業分野については支援の充実を検討すること。</p> <p>平成29年4月以降に県内就職する者に対し、奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設する。特に、県が指定する特定業種の企業に就職する者については、返還額の全額を3年間助成することとし、その原資を積み立てる。</p>	A A	<p>(新) 奨学金貸与・返還助成事業</p> <p>214,454</p> <p>(秋田未来創生奨学基金造成事業) (県内就職者奨学金返還助成事業)</p> <p>(150,038) (823)</p>
<p>提言3 県民のふるさとの愛着を高める活動の推進</p>		
<p>1 生涯学習の充実とその成果の還元</p> <p>秋田のよさや秋田を動かしている人を知り、行動の原動力にできるような学びの機会の充実を図ること。県内大学等にあっては学び直しなど社会人等のニーズに応じた学習の機会を幅広く提供するよう、公開講座や各種セミナーの実施などの取組を推進すること。</p> <p>また、こうした学習の成果を地域活動に生かそうとする「行動人」の人材バンクをつくり、学校や地域コミュニティの活力向上につなげていくこと。</p> <p>生涯学習講座『あきたスマートカレッジ』で、「行動人」の育成を目指す「地域活性化支援講座」や「行動人」が講師となる「地域の魅力発信講座」、「あいLOVEあきた」を開催し、学習機会の充実を図る。県内大学等による公開講座等については、カレッジプラザの運営を通じ開催を支援するなど、県民ニーズに応じた生涯学習機会提供の取組を促進する。</p> <p>また、現在行っている「行動人Webサイト」で紹介した行動人について、生涯学習に関する情報を提供する県の生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」への登録を進め、行動人の活用促進を図る。</p>	A A	<p>あきたスマートカレッジ事業</p> <p>2,201</p> <p>カレッジプラザ運営事業</p> <p>5,130</p>

<p>2 文化財への理解を深めるきっかけづくり</p> <p>遺跡見学会や見学ツアーなど文化財に触れるきっかけづくりを進めること。一つの文化財だけでなく、他の文化財との比較により理解が深まることから、文化庁が今年度から開始した「日本遺産」の取組など多くの文化財に触れる機会を設けること。 また、民俗芸能や祭りなどの後継者育成のため、発表大会や学校における交流事業の実施など公開の機会を増やし地域の活性化を図ること。</p>	<p>遺跡見学ツアー等についてはH28も引き続き実施する。また、今年度から開始した県内の縄文遺跡を巡るシールラリーも継続する。 「日本遺産」に関しては、2件を申請した。 民俗芸能に関しては、H28は第38回秋田県民俗芸能大会を開催するほか、今年度から開始した小学校での民俗文化財の公開交流事業も継続して行う。</p>	<p>A A</p>	<p>世界遺産－縄文ルネサンス－事業 (縄文ルネサンス事業) 10,236 (1,024)</p> <p>民俗文化財後継者育成事業 1,738</p>
<p>3 文化財の保全・活用への大学生の活用</p>			
<p>県内には、デザインや観光、地域文化、外国語など文化財の活用を図っていく上でその力を生かすことのできる高等教育機関が存在する。若者の視点の活用、文化財に関わる人材の裾野の拡大を図るため、例えば「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けた気運の醸成を図る活動等に大学生を活用すること。</p>	<p>今年度、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた気運の醸成を図る活動において、英語ガイドカードの作成に大学生の協力を得た。また、特別天然記念物カモシカの通常調査でも調査員を務めてもらっており、H28も継続する予定である。 今後も機会をつくりながら、大学生の活用や大学との連携を検討していく。</p>	<p>A</p>	<p>経常予算で対応</p>
<p>4 シーズンスポーツに親しむ機会の推進</p>			
<p>スキー場やスケート場など校外の施設への移動に係る交通費や施設使用料等がシーズンスポーツの授業を実施する際の障害の一つとなっている。現在行っているスキー教室実施校に対する支援では、事業規模のほか種目ニーズにも十分応えられていないことから、取組の充実を図ること。</p>	<p>学校現場等からのニーズを踏まえ、小学校におけるスキー教室等の支援対象校数を増やすとともに、小中学校のスケート教室の実施に対しても支援できるよう、事業内容を拡充する。</p>	<p>A</p>	<p>生きる力を育む体づくり事業 (ウインタースポーツパワーアップ事業) 2,099 (1,000)</p>
<p>5 運動部活動の活力アップに向けた検証改善サイクルの推進</p>			
<p>小・中学校における体育授業等の充実による体力向上をベースに、運動部活動の中・高連携の推進による継続した指導体制の構築、外部指導者の活用や指導者講習会による技術指導の充実、栄養フォーラムなど体づくり面のサポートを進め、成果を検証し改善につなげていくこと。また、「高校野球強化プロジェクト」については、平成27年度で一端区切りとなることから、新たな強化策を講じること。</p>	<p>引き続き、教員の指導力向上に向けた研修会の実施や小学校への地域の外部指導者派遣などの体育授業の充実を図る取組を推進する。また、運動部活動の更なる活性化に向け、各種講習会や実技指導、全国大会への研修派遣などの取組の充実を図っていく。 高校野球に関しては、H23からこれまで5年間取組を進めてきた「高校野球強化事業」の成果と課題を踏まえ、全国大会で活躍できるチーム・選手を育成できるよう、ジュニア期から高校生に至る体系的・総合的な一貫指導体制の確立を目指し、高校野球を強化するための新たな事業を実施する。</p>	<p>A A</p>	<p>生きる力を育む体づくり事業 (学校体育指導者養成セミナー) (学校まるごと体力向上推進事業) (武道等指導推進事業) 2,099 (238) (301) (438)</p> <p>スポーツ王国創成事業 15,986</p>